2026 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名　株式会社 共 和 電 業
代表者名　代表取締役社長　　下 住 晃 平
（コード番号 6853 東証スタンダード）
問合せ先 取締役上席執行役員経営戦略本部長 上 杉 太 郎
（TEL 042-489-7215）

（開示事項の経過）完全子会社 3 社との吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 27 日付「完全子会社 3 社との吸収合併に向けた基本合意に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、2026 年 10 月 26 日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社　山形共和電業、株式会社　甲府共和電業、および株式会社　共和サービスセンター（以下、総称して「消滅会社 3 社」）を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を行うことを決議し、同日付で当社と消滅会社 3 社で吸収合併契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本吸収合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

１．本合併の目的

当社グループは、これまで親会社である当社が製品・サービスの企画・開発・生産・販売を、株式会社　山形共和電業および株式会社　甲府共和電業が製品の生産を、株式会社　共和サービスセンターが修理・校正等のアフターサービスを担う垂直統合型の体制により、事業を展開してまいりました。

今般、急激に変化する市場環境や増大する受注に迅速に対応し、グループ全体の競争力を一段と高めるため、生産機能およびアフターサービス機能を当社に一元化する組織再編を行うこととといたしました。

本合併により、調達、生産、設計・開発およびアフターサービスに至るバリューチェーンの密接な連携によるシナジー効果を創出いたします。あわせて、経営リソースの最適配分による経営効率および資本効率の向上と、組織の一体化によるガバナンスの強化を同時に実現し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指してまいります。

２．本合併の要旨

（１）本合併の日程

合併に関する基本合意書締結の取締役会決議日	2026 年 7 月 27 日
合併に関する基本合意書締結日	2026 年 7 月 31 日
吸収合併契約取締役会決議日	2026 年 10 月 26 日
吸収合併契約締結日	2026 年 10 月 26 日
合併効力発生日	2027 年 1 月 1 日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併であり、消滅会社 3 社においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の承認決議を経ずに行う予定です。

（２）本合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、消滅会社 3 社は解散いたします。

（３）本合併に係る割当ての内容
当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行および合併交付金の支払いはありません。

（４）本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

３．本合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	株式会社　共和電業	株式会社　山形共和電業
(2)所在地	東京都調布市調布ケ丘３丁目５番地１	山形県東根市大字東根甲７０５７番地２４
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長　下住晃平	代表取締役社長　上杉太郎
(4)事業内容	官公庁、企業、大学等の実験研究分野における応力測定機器の製造販売。産業機器・FA 分野における工業用計装機器の製造販売。ダム、橋梁、トンネル等をはじめ都市土木、港湾、海洋関連の各種土木建築用計測機器の製造販売。各種計測コンサルティング業務。	ひずみゲージなどゲージ全般の製造、ロードセル、圧力センサ、加速度センサ、トルクセンサ、変位センサなど変換器全般の製造。
(5)資本金	1,723 百万円	100 百万円
(6)設立年月日	1949 年 6 月 28 日	1973 年 10 月 1 日
(7)発行済株式数	25,961,100 株	200,000 株
(8)決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(9)大株主および持株比率 （2026 年 6 月 30 日現在） ※持株比率は、自己株式を控除して計算しております	アジア電子工業株式会社 7.50% 共和電業従業員持株会　6.26% 光通信ＫＫ投資事業有限責任組合　5.57% 共和協栄会　5.52% 株式会社チノー　3.70%	株式会社　共和電業　100%
	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	株式会社　甲府共和電業	株式会社　共和サービスセンター
(2)所在地	山梨県甲府市下曽根町１４８６番地１	東京都調布市調布ケ丘３丁目５番地１
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長　小林順蔵	代表取締役社長　庄野誠一
(4)事業内容	動ひずみ測定器、静ひずみ測定器、装置計器、記録器、システム製品など測定器全般の生産。	センサ、計測器の校正、点検、修理メンテナンス。保守部品の販売。トレーサビリティ・校正証明書の発行。
(5)資本金	20 百万円	30 百万円
(6)設立年月日	1986 年 5 月 13 日	1995 年 1 月 23 日
(7)発行済株式数	400 株	600 株
(8)決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(9)大株主および持株比率	株式会社　共和電業　100%	株式会社　共和電業　100%

(10)直近事業年度の財務状態および経営成績		
	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社　共和電業	株式会社　山形共和電業
決算期	2025 年 12 月期(連結)	2025 年 12 月期(単体)
純資産	18,214 百万円	994 百万円
総資産	23,744 百万円	1,662 百万円
1 株当たり純資産	714.99 円	4,970.04 円
売上高	16,272 百万円	2,828 百万円
営業利益	1,385 百万円	▲35 百万円
経常利益	1,458 百万円	▲30 百万円
当期純利益(※１)	1,033 百万円	▲30 百万円
1 株当たり当期純利益	39.29 円	▲151.53 円
	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社　甲府共和電業	株式会社　共和サービスセンター
決算期	2025 年 12 月期(単体)	2025 年 12 月期(単体)
純資産	721 百万円	507 百万円
総資産	782 百万円	608 百万円
1 株当たり純資産	1,803,113.71 円	845,737.44 円
売上高	2,010 百万円	737 百万円
営業利益	100 百万円	364 百万円
経常利益	100 百万円	365 百万円
当期純利益(※１)	69 百万円	243 百万円
1 株当たり当期純利益	174,308.52 円	405,649.77 円

※１吸収合併存続会社については「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

４．本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

５．今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社３社を対象とするものであるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。今後の進捗により、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以 上